

(案)

頑張る学校応援プラン

～ふくしまの挑戦と戦略～

期間：平成29～32年度

平成29年3月策定

(平成30年3月一部改定)

福島県教育委員会



ふくしまから
はじめよう。

「頑張る学校応援プラン」とは？

＜性質＞

- 第6次福島県総合教育計画（平成25～32年度）の後半4年間の取組を加速させるべく、教育政策の骨太の方向性と必要な主要施策を厳選して打ち出したものです。

＜目標年度＞

- 福島県総合計画と復興・創生期間の最終年度（平成32年度（2020年度））を目標年度として推進します。

＜特徴＞

- 本県の教育をめぐる現状（学力等）について、データによる分析を行い、本県の強みや課題を「見える化」しています。
- 課題等に応じた有効な「手立て」として5つの主要施策を掲げ、戦略的に実行していきます。



＜一部改定＞

- 福島イノベーションコースト構想を担う人材の育成が求められていることや新学習指導要領において示された小学校外国語教育への対応、県立高等学校の改革など、プラン策定後の状況の変化を踏まえて一部改定し、施策を推進します。

※平成30年度の新たな取組に(新)を表示

福島県の教育の総括と今後の戦略

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析（SWOT分析）すると以下のとおり（記述の裏付けは「バックデータ集」を参照のこと）

※SWOT分析・・・経営学における市場分析、戦略策定に用いる分析手法のことで、強み(Strength)、課題(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
内部環境 (Internal)	<p>強み (Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 家庭における学習習慣が年々身に付いてきている。家庭での学習時間が長い子どもは学力が高い傾向 ✓ 全国学力調査の無回答率が他県に比較して少ないなど、学習への意欲と粘り強さ ✓ 知識・技能の定着は全国平均並み、国語が比較的得意 ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 他県に先駆けて実施した30人程度学級によるきめ細かい指導 ✓ 教職員による献身的な指導 	<p>課題 (Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学の正答率が低く、教科としても好きと答える児童生徒が少ない ✓ 知識・技能の活用(思考力・表現力・判断力)に関する問題が苦手 ✓ 学力が低い層(下位25%)が多く、学校ごとの学力の分散が大きい ✓ 難関大学進学率が低い ✓ 先進県と比較して、教員同士が学び合う文化が醸成されていない ✓ 管理職が学校経営上の目標・課題を教職員と共有することや、組織的な対応が必ずしもできていない ✓ 家庭・地域の教育力の低下 ✓ 学校業務の多様化等に伴う教員の多忙化 ✓ 次期学習指導要領への対応(AL、英語、ICT等)
外部環境 (External)	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等) ✓ イノベーション・コースト構想や再生可能エネルギー推進などの新たな研究開発環境 ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学など、これまでにない未来創造型の復興教育 ✓ 地域のみならず、世界や日本全土からの支援や励まし 	<p>恐れ (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 心のケアが必要な子どもが多数存在 ✓ 震災後、不登校の児童生徒の数が増加 ✓ 肥満傾向児の割合が増加、運動習慣が後退 ✓ 未だに仮設校舎・サテライト校等での教育活動 ✓ 避難指示解除に伴う学校再開など復興の課題の変化 ✓ 避難地域の学校における子どもの数の激減 ✓ 子どもの貧困、経済的格差が社会問題化 ✓ 過疎化や少子高齢化の加速 ✓ 産業構造の変化 ✓ 風評と風化 ✓ スマホやインターネットの急速な子どもへの浸透

<主要施策 1, 2, 3>

【強化戦略】

本県教育における重要な課題に対応して、必要な施策を改善・強化して展開する戦略

<主要施策 4, 5>

【復興戦略】

震災・原発事故の影響等による脅威を克服して、安全安心な教育環境づくり、創造的復興教育を行う戦略

【推進戦略】現在の施策を継続的に実施！

教育庁における5つの主要施策の構造

1. 強化戦略 -本県教育をめぐる課題を克服する-

<主要施策1> 学力向上に責任を果たす

- 学びのスタンダードにより、学びの質的向上を図り、学力を底上げ
- 子ども一人一人の学力の伸びを支援
- 学力向上の観点も踏まえた、高校入試の見直し
- 苦手分野のきめ細かな指導・助言、小学校英語教育への対応
- アクティブ・ラーニングなどによる本県ならではの教育の推進 など

<主要施策2> 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 学校マネジメントの強化を図るため、新たな職(副校長、主幹教諭)を設置
- 多忙化解消アクションプランの推進
- 研修の新たな全体計画を策定するとともに、教員間の学び合いを促進
- 教育センター等の研修のさらなる充実、福島大学教職大学院との連携
- 学校の経営・運営ビジョンや達成目標、特色の明確化 など

<主要施策3> 地域と共にある学校

- 地域学校協働活動事業の推進
- 学校支援活動や放課後の活動支援の充実
- コミュニティ・スクールの促進
- 地域学校活性化推進構想の策定・推進
- ※ NPOや民間とも連携 など

2. 復興戦略 -震災・原発事故の影響等の脅威を克服する-

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- ふたば未来学園併設中学校開校、本校舎等の整備
- 小高産業技術高校での人材育成
- 元気な福島の発信
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成
- 12市町村の特色ある教育活動
- 新双葉地区教育構想 など

<主要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの心のケアの充実
- 体力・運動習慣の回復
- 家庭の経済状況に関わらない学びの環境整備
- 特別支援教育の環境の充実
- 情報教育（スマートフォン・インターネットのつきあい方）の充実 など

● 県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

- 県立高等学校改革基本計画（平成31～40年度）や実施計画の策定 など

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

＜施策の方向性＞

⇒本県の学力の現状に危機感と責任感を持ち、教育委員会を挙げて対処する！

- 授業の質の向上を基軸にした学力向上
- 学習指導要領の改訂や、大学入試改革も見据えた取組
- 福島ならではの教育を推進

＜課題＞

- ・算数・数学が苦手で、教科としても好きではない
- ・知識・技能の活用に関する問題が苦手
- ・学力が低い層(下位25%)が多く、学力の分散が大きい
- ・難関大学進学率に課題

【取組1】 学びのスタンダードによる授業力の向上

- ー 福島の教員として、身に付けなければならない授業のポイント等を明確にした授業スタンダードを活用し、学力の底上げを図る。また、家庭学習スタンダードを活用し、予習・復習の方法など、家庭学習の質的向上と習慣化を図る

【取組2】 子ども一人一人の学力の伸びを支援

- ー (新)子ども一人一人の学力の伸びを支援するとともに、活用力育成シートにより、学習の成果をしっかりと確認し、課題に応じた指導を実質化させる

【取組3】 高校入試の見直し(ふくしまの中高接続改革)

- ー (新)学力向上の観点も踏まえ、平成32年度入学者選抜から、志願者全員に学力検査を課す前期選抜(これまでのⅠ期選抜及びⅡ期選抜)を3月上旬に実施する

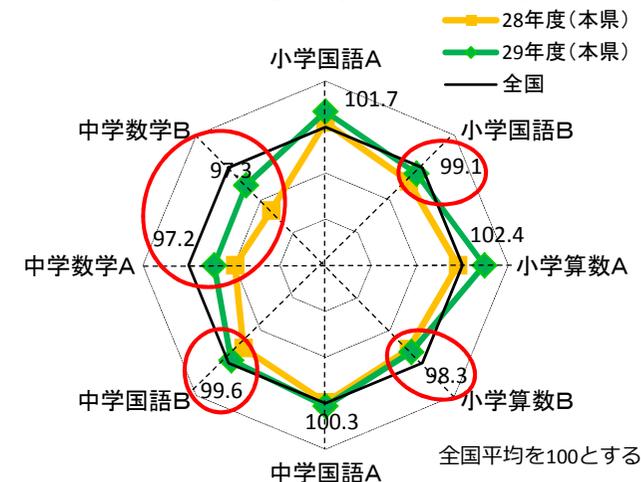
【取組4】 苦手分野の指導の充実と小学校英語教育への対応

- ー 県教育庁内に「学力向上支援チーム」を設置し、小中学校への指導・助言を充実(特に算数・数学)、算数・数学のコアティーチャーの派遣による授業改善
- ー 「外国語教育推進プラン」により小学校における英語教育の充実を図る

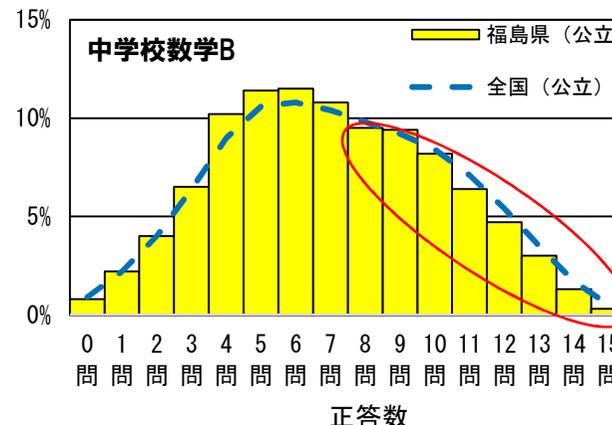
【取組5】 アクティブ・ラーニングなど本県ならではの教育の強化

- ー 大学入試改革も見据えて、英語教育の充実を図るとともに、正解のない問いへの最善解を主体的に導き出す、アクティブ・ラーニングを推進
- ー 放射線・防災教育、道徳教育、リーダー育成(SSH, SGHなど)、医療人材育成、理数人材育成、英語教育、主権者教育、キャリア教育、読書活動、30人程度学級など少人数教育の推進

●平成28・29年度全国学力・学習状況調査の教科別比較



●平成29年度全国学力・学習状況調査の得点分布



出典：平成28・29年度全国学力・学習状況調査 文部科学省

主要施策2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

強化戦略

＜施策の方向性＞
 ⇒教育委員会と管理職は、教職員の持てる力を最大化するための手立てを惜しまない！
 ○管理職の学校マネジメント力の強化 ○教職員の働き方の見直しを推進
 ○教員間の学び合いによる資質向上 ○学校のチーム力の強化

＜課題＞
 ・教員の学び合いや研修が、必ずしも実質化されていない
 ・管理職が学校経営上の目標・課題を教職員との間で共有が不十分で、組織的な対応が取れていない
 ・学校業務の多様化と多忙化

【取組1】新たな職(副校長、主幹教諭)の設置

- － 大規模校を中心に学校マネジメントの強化を図るため、副校長、主幹教諭を置く

【取組2】多忙化解消アクションプランの推進

- － (新)「教職員多忙化解消アクションプラン」の着実な実施により、教員が自ら学び、児童生徒と向き合う時間を確保
- － (新)日中の勤務が過密な小学校にスクール・サポート・スタッフ、部活動指導が負担となっている中学校・高校に部活動指導員の配置を促進

【取組3】同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ

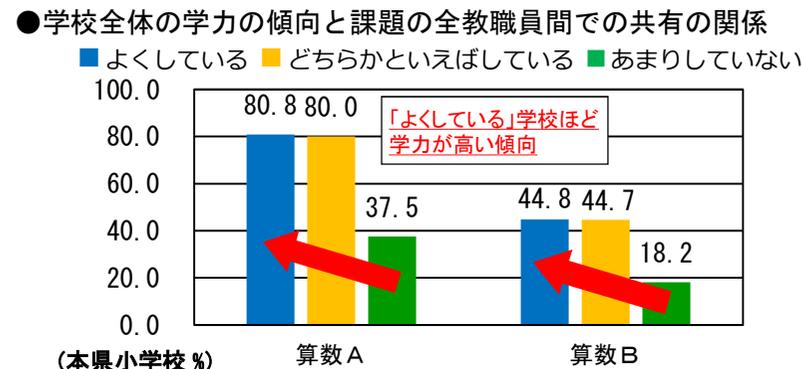
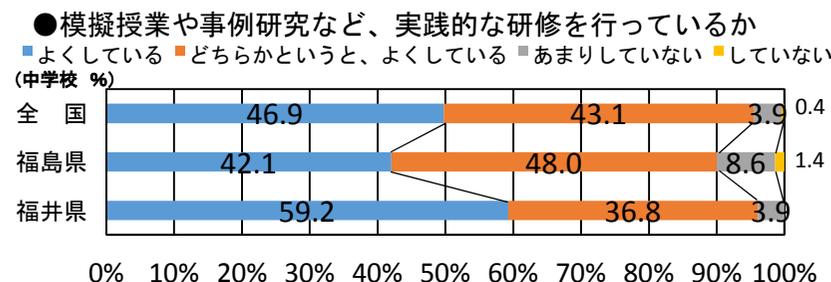
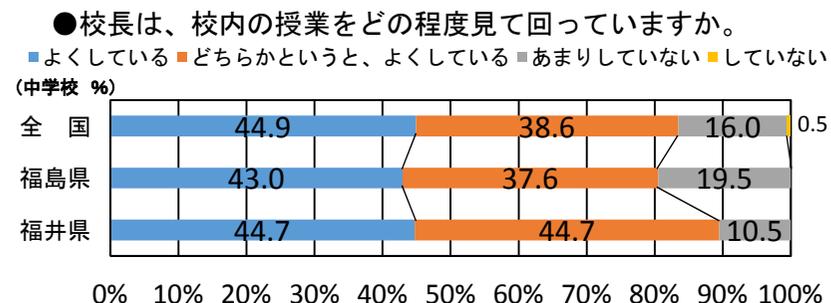
- － 大学入試改革や学習指導要領の改訂も見据え、授業スタンダード等を活用した校内研修、互見授業等を充実
- － 先進的な取組をしている学校の実践に学び、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善、授業力の向上

【取組4】教員研修の質的充実

- － (新)「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を踏まえた、体系的かつ効果的な教員研修の実施により教員の指導力を向上
- － 教育センター等の研修をより能動的なものへ充実、深化
- － 福島大学教職大学院や先進県への教員派遣

【取組5】学校における達成目標や特色の明確化

- － 学校としての目標、達成指標、特色、取組等を明確化した学校経営・運営ビジョンを策定し、校長の学校マネジメントを強化



出典：平成29年度全国学力・学習状況調査 文部科学省

主要施策3 地域と共にある学校

強化戦略

<施策の方向性>

⇒学校任せではなく、保護者やPTAを含む地域社会と学校が一体となって子どもを育てる。学校も地域に貢献！

○地域と学校が協働することで、地域も元気になり、教員が子どもと向き合う時間も確保（地域と学校がWIN-WINに）

<課題>

- ・地域や家庭の教育力の低下
- ・核家族の増加
- ・地域コミュニティの希薄化や分断

【取組1】地域と学校の協働の促進

- － 8地域で実施している「地域学校協働活動事業」の成果を普及・促進（地域は地域コーディネーター、学校は地域連携担当教職員を窓口とし、子どもの地域行事への参加や、放課後の学習活動を効果的に進める）

【取組2】コミュニティ・スクールの促進

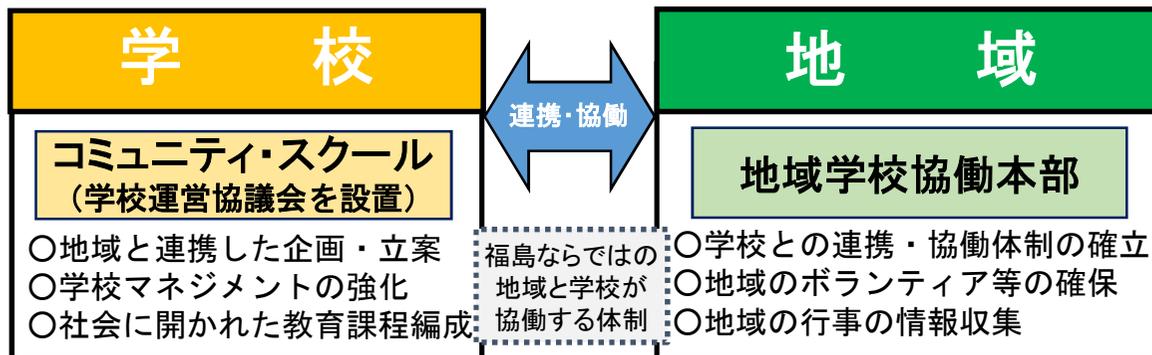
- － 成果共有の場の設定や、設置を検討している市町村への復興教育アドバイザーによる助言。高校での取組も検討

【取組3】地域学校活性化推進構想の策定

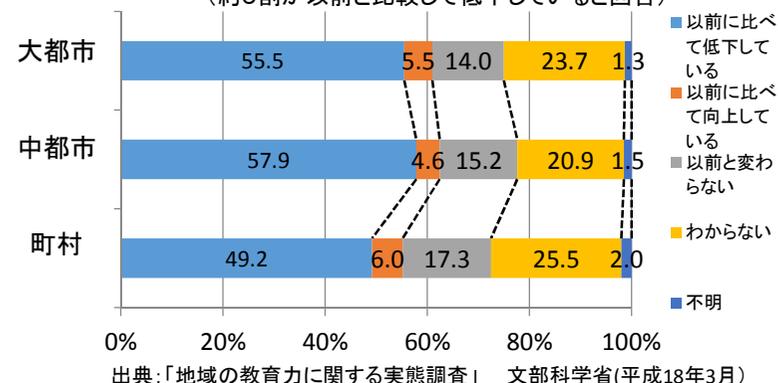
- － 地域学校協働活動事業やコミュニティ・スクールの成果の分析により、「地域学校活性化推進構想」を策定・推進

※ NPO・企業など多様な主体との連携も推進

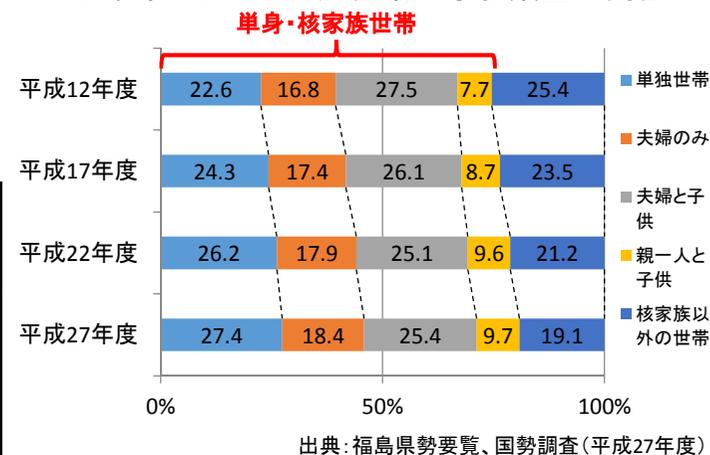
地域学校活性化推進構想（イメージ）



●自身の子ども時代と比較した「地域の教育力」
(約5割が以前と比較して低下していると回答)



●本県における一般世帯の家族類型の割合



主要施策4 ふくしまの未来に向けた創造的復興教育 復興戦略

<施策の方向性>

⇒課題先進地であるからこそ、ふくしま発の未来創造型教育を推進する！

- 課題先進地であるからこそそのアクティブ・ラーニングの推進
- 課題探究型学習などにより「志」を育み、復興・地方創生の担い手を育成
- 小中学校の再開支援と地域コミュニティの再生

<課題>

- ・生産年齢人口の減少
- ・県内産業構造の変化と人材のミスマッチ
- ・避難指示等の解除など復興のステージの変化
- ・根強く残る風評被害と風化の進行

【取組1】「変革者たれ！」ふたば未来学園における教育実践

- －平成31年度の併設中学校の開設に向けたカリキュラムの検討や、本校舎等の整備を進めるとともに、未来創造型教育を推進・普及

【取組2】小高産業技術高校における小高ならではの教育

- －県内唯一のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)として、復興に寄与する人材育成を推進

【取組3】福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- －(新)高等学校において、構想を牽引するトップリーダーや即戦力となる工業・農業等の専門人材を育成する
- －(新)義務教育段階からの学びを通じて、イノベ人材の裾野を広げる

【取組4】12市町村の特色ある教育(学校再開支援チーム)

- －「福島県学校再開支援チーム」が市町村と一体となって、復興教育アドバイザーの助言を得ながら、ふるさとに根ざした魅力的な学校づくりを進める
- －国とも連携しながら、12市町村の小中学校の教育プログラムの充実を支援

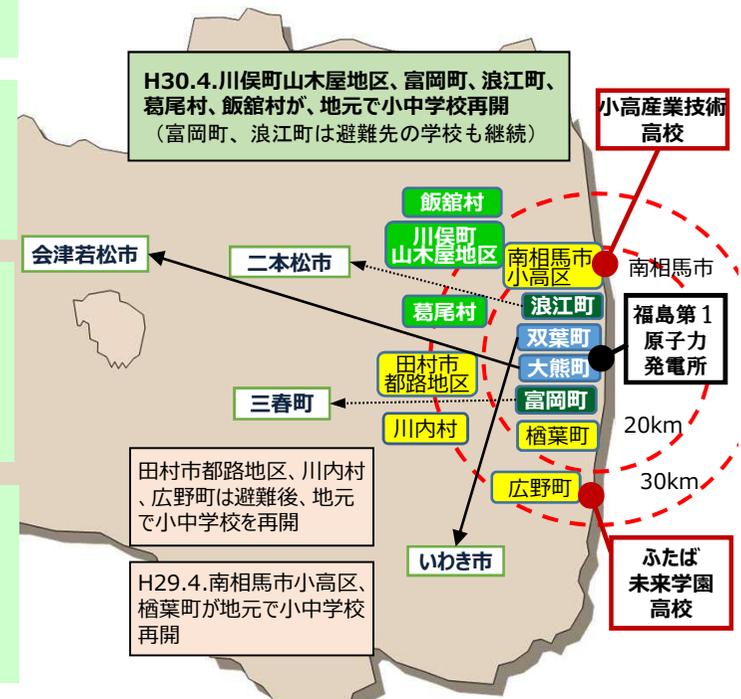
【取組5】「新」双葉地区教育構想の推進

- －平成31年度のバドミントンの拠点の広野町への移転など、新構想である「双葉地区 未来創造型リーダー育成構想」を推進

【取組6】元気な福島発信

- －(新)オリンピック・パラリンピック教育の推進、H30冬季インターハイ・スピードスケート競技の開催
- －「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」の充実

●小中学校の再開と高校の開設状況 (平成30年3月現在)



主要施策5 学びのセーフティネットの構築

<施策の方向性>

⇒心が動けば、頭も体も動く。その前提となる安心して学び、遊ぶことができる環境づくり！

- 子どもたちの心のケア、特別支援教育など安心して学べる環境
- 経済状況で学びを断念することのないよう支援

<課題>

- ・震災後、不登校児童生徒が増加。震災後7年を経過しても、支援を要する子どもが多数存在
- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・経済格差の拡大、子どもの貧困の社会問題化、家庭・地域の教育力の低下

【取組1】子どもたちの心のケアの充実

- －震災後、未だ支援を必要とする子どもは多いため、スクールカウンセラーの配置や教員加配などを継続的に推進

【取組2】震災後に落ち込んだ体力・運動習慣を取り戻す

- －ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト(自分手帳、専門アドバイザーの派遣、なわとびコンテスト、学校における肥満対応ガイドライン、ふくしまっ子食育指針、ふくしまっ子児童期運動指針等)で、現在の回復基調を軌道に乗せていく

【取組3】家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

- －福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置の充実
- －就学支援・奨学金等を活用し、経済的な理由で学びを断念させない
- －夜間中学の在り方を検討
- －学校施設の老朽化への対応

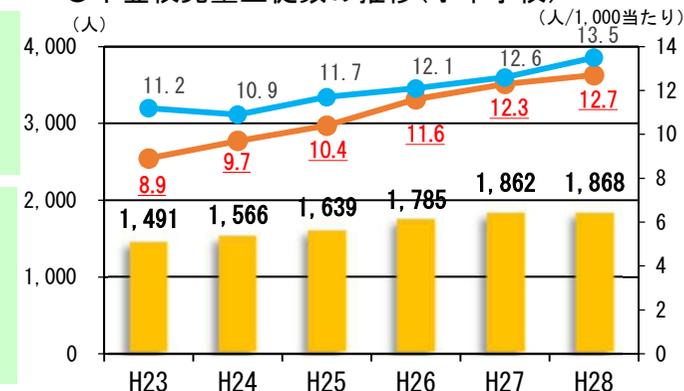
【取組4】特別支援教育の環境の充実

- －(新)「第二次県立特別支援学校全体整備計画」に基づき、伊達、安達、南会津の3地区に特別支援学校を整備
- －(新)教育支援アドバイザーの配置による切れ目のない支援体制の構築、通級による指導や特別支援学級などインクルーシブ教育システムの一層の推進

【取組5】スマートフォン・インターネットとのつきあい方

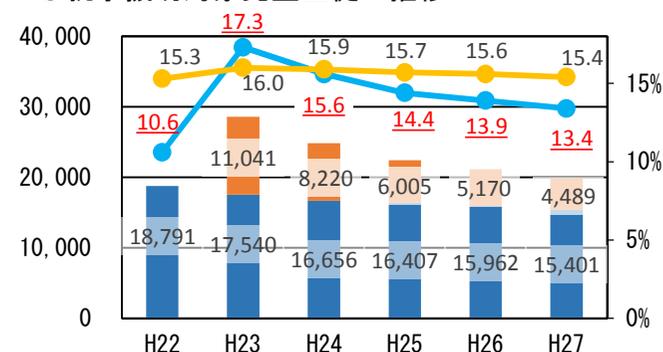
- －(新)高校生自らが策定した「ふくしま高校生スマホ宣言」の普及・啓発を図るとともに、相談体制の充実を図る

●不登校児童生徒数の推移(小中学校)



出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 文部科学省

●就学援助対象児童生徒の推移



出典：「就学援助実施状況等調査結果」等の結果 文部科学省

● 県立高等学校の改革の推進

本県高等学校教育をめぐる課題

- 人口減少・少子化の進行 ○過疎化・高齢化の進行
- 高等学校教育を取り巻く状況の変化
- 生徒の学習ニーズの多様化
- 本県の高等学校の小規模化
- 震災等からの復興・再生

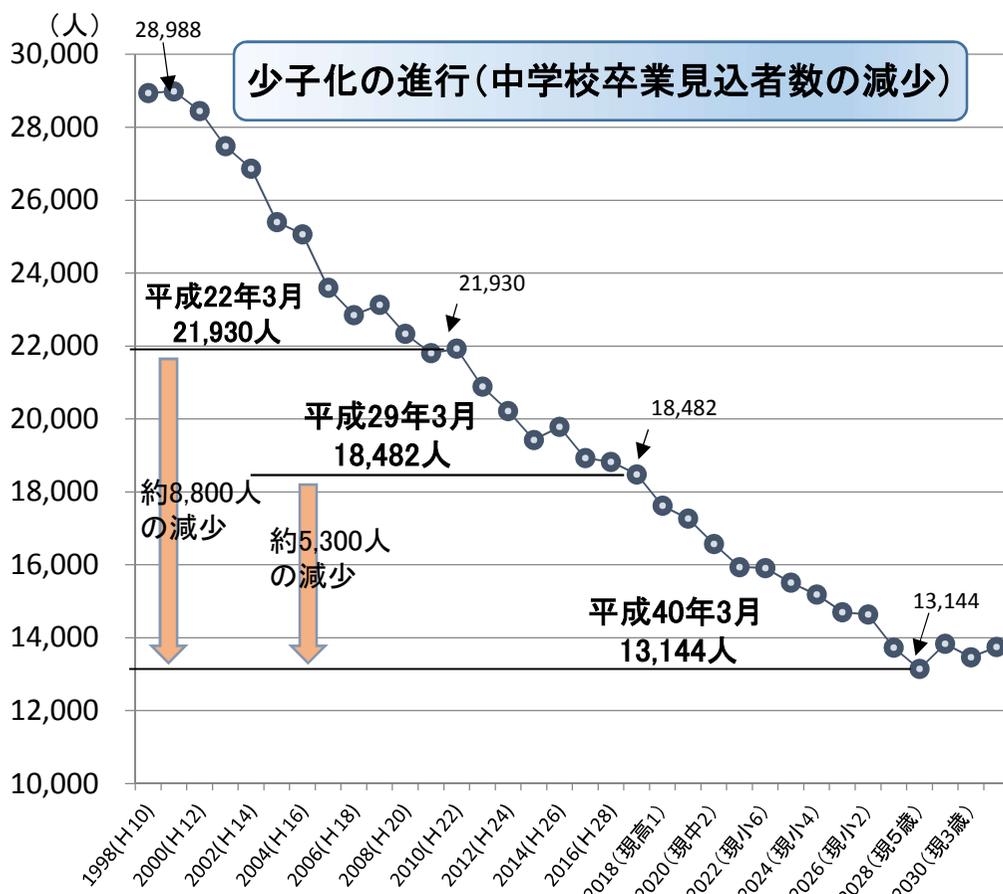
教育環境の
充実を図り
ながら、県
立高等学校
改革を推進

福島県学校教育審議会

(平成28年5月26日諮問・平成29年6月16日答申)

諮問内容

「社会の変化に対応した
今後の県立高等学校の在り方について」



福島県企画調整部統計課編「平成29年度学校基本調査結果速報」及び同課提供「福島県の推計人口」(平成29年4月1日現在)の各年齢別のデータをもとに作成。(年3月卒業)

県立高等学校改革基本計画(平成31~40年度)

素案公表 平成29年11月24日

(平成30年度 計画策定予定)

(素案の概要)

【基本方針1】

社会の変化に的確に対応できる生き抜く力を育む高等学校教育の推進

【基本方針2】

多様な学習内容の確保及び教育の質の向上

【基本方針3】

学校の再編整備・特色化による教育活動の魅力化

【基本方針4】

過疎・中山間地域の学習機会の確保と教育環境の向上

(基本計画策定後に策定予定)

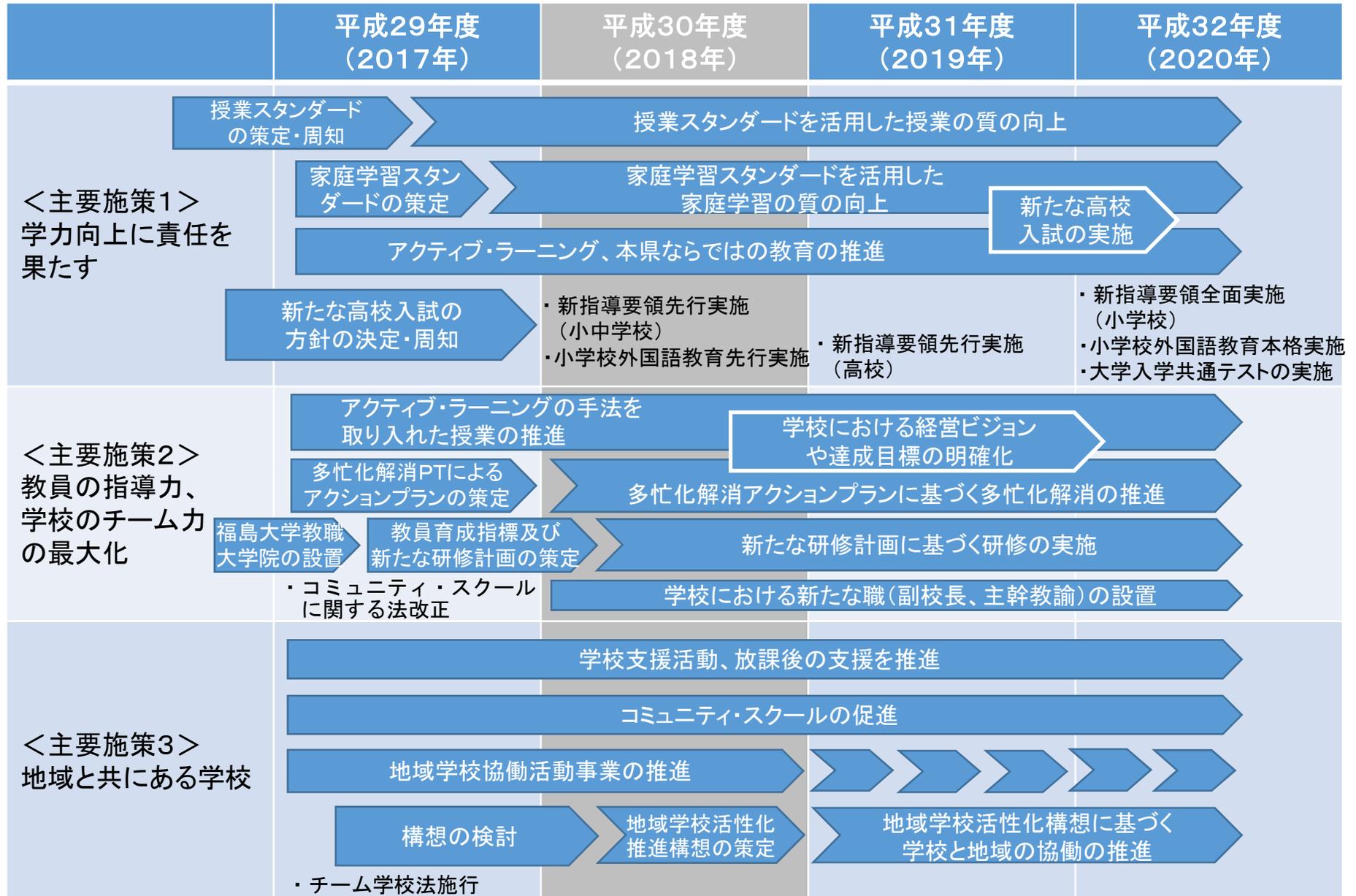
県立高等学校改革前期実施計画

平成31年度(2019年度)~平成35年度(2023年度)

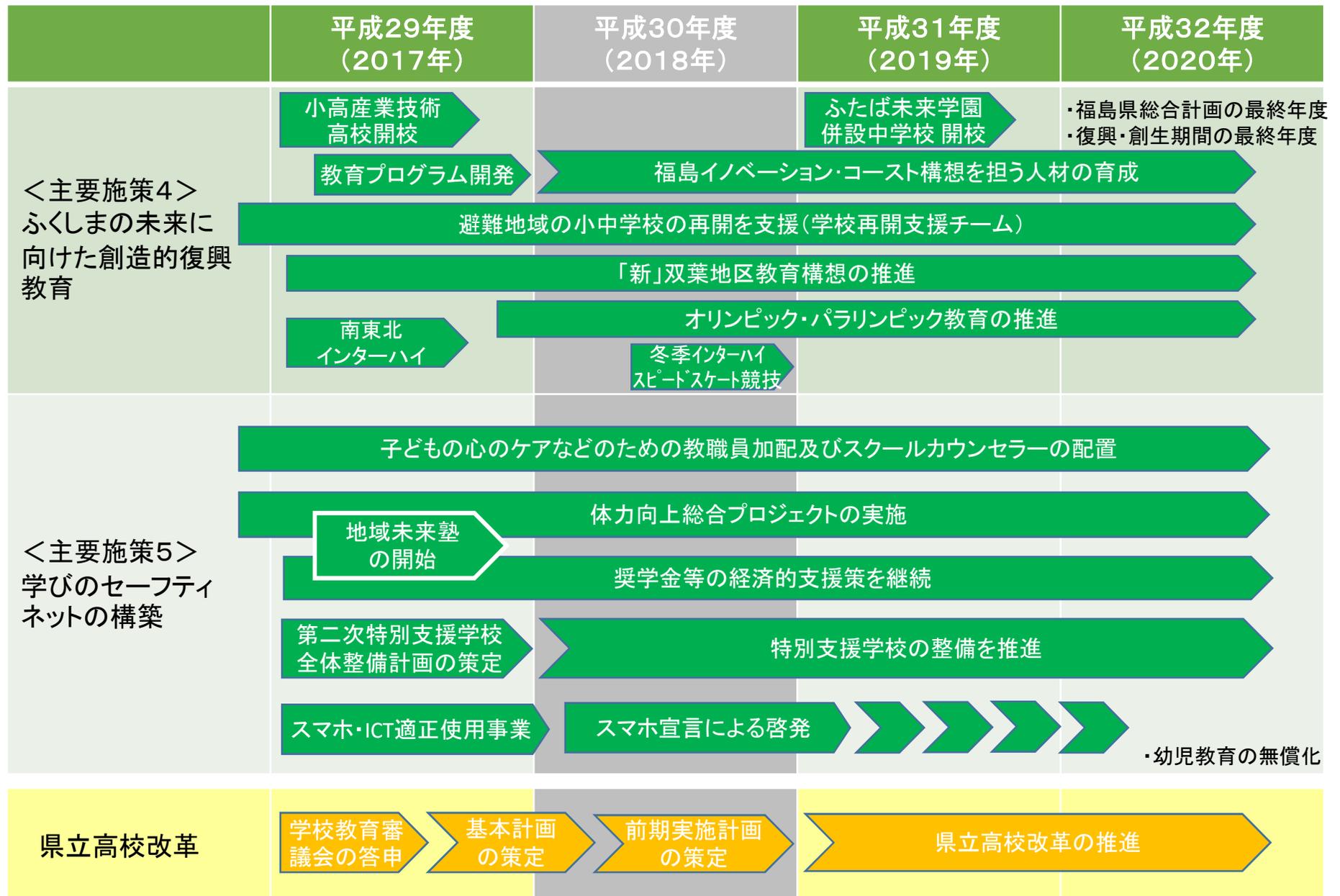
県立高等学校改革後期実施計画

平成36年度(2024年度)~平成40年度(2028年度)

強化戦略 主なスケジュール



復興戦略・県立高校改革 主なスケジュール



※状況の変化に応じて、当該期間にプランを改定する場合がある。

(参考) 本プランの策定経緯

- 本プランの策定に当たり、本県教育の現状について、客観的データに基づく分析を行い、強みや課題等を明らかにしてプランのたたき台を作成しました。
- その後、市町村の教育長や各公立学校長などの教育関係者、さらには広く県民の皆様の御意見を伺いながら、現場とともに進めるプランとなるよう作業を進めてきました。
- 平成28年度における策定までの主な経緯は以下のとおりです。

11月 1日	第2回総合教育会議 (プランのたたき台及びバックデータ集についての意見交換)
11月28日～12月27日	うつくしま県民意見公募(パブリック・コメント)の実施
12月 1日～12月26日	市町村教育委員会教育長、公立学校長への意見照会
12月 1日	福島県学校教育審議会での説明・審議
12月16日	福島県議会(常任委員会)での説明・審議
2月10日	第3回総合教育会議 (頑張る学校応援プラン(案)についての意見交換)
3月21日	教育委員会にて決定

※ プラン策定後の状況の変化に対応するため、平成30年3月に一部改定

(参考) 用語解説

○授業スタンダード

福島の教員として、身に付けなければならない授業の基本的な流れや留意点、アクティブ・ラーニングの視点等のポイントを盛り込んだリーフレット。

○家庭学習スタンダード

家庭学習の質の向上と習慣化のために、家庭における学習の内容や方法を示すリーフレット。平成29年度に策定し、各家庭に配付。

○アクティブ・ラーニング

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者が課題の発見・解決に向けて能動的に学ぶ指導・学習法の総称。主体的、対話的で深い学び。

○副校長

平成30年度から一部の学校に設置する新しい職。教頭と異なり、校長から命を受けた校務について自らの判断で決裁できるため、校務運営の効率化や意志決定の迅速化が図られる。

○主幹教諭

平成30年度から一部の学校に設置する新しい職。管理職と教職員をつなぐミドルリーダーとして校務を整理し、学校の活性化と人材育成に貢献する。

○コミュニティ・スクール

学校と地域住民・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、「地域と共にある学校」を実現するための制度の一つ。具体的には、「学校運営協議会」(学校と地域の協議の場)を設置している学校のことを指す。

○地域学校活性化推進構想

地域学校協働活動事業や、コミュニティ・スクールなどの取組を含め、家庭・地域と学校のパートナーシップの強化を図るための総合的な構想。今後、関係者で議論しながら策定する予定。

○夜間中学

様々な理由により義務教育を終了できなかった人や、不登校等のためにほとんど学校に通えなかった人、また本国で義務教育を終了していない外国籍の人などが学ぶ学校。

○インクルーシブ教育システム

平成18年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約」において提唱された概念であり、共生社会に向けて一人一人に応じた指導や支援(特別支援教育)を行うことに加え、障がいのある者と障がいのない者が可能な限り共に学ぶ仕組み。